

政策シート

(政策名) だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備

(予算費目名) 労働・雇用事業費

(総合計画体系)

「分野」 産業経済

30年後の姿 創造性と安定性を兼ね備えた浜松の産業が、世界経済を支えている。

- 10年後の目標
- ・ 輸送用機器関連産業に次ぐ新たなリーディング産業が集積し、持続可能な地域経済が確立している。
 - ・ 来訪者が浜松の魅力とおもてなしを実感し、リピーターが増えている。
 - ・ 多様な担い手による付加価値の高い農林水産業が行われている。

◆基本政策 世界の一步先を行く産業・サービスの創造

◇政策の概要

誰もが夢を持って働き、自立した生活を送ることができる雇用を創出する。求職者が生活する上で抱える多様な悩みをワンストップサービスで相談に応じるパーソナル・サポート・センターの運営や関係団体との連携強化、国と市の一体的実施などにより、就労支援対策を実施する。また、高校生等の若年者、女性、障がいのある方等をはじめ働く意欲のある方に対し就労支援を実施し、就業につなげる環境を整備する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	251,978	253,128
決算	244,644	
人件費(A)	54,200	54,200
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	298,844	307,328

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
ハローワーク浜松管内の有効求人倍率(年平均)	倍	1.00	目標	1.00	1.00
			実績	1.24	
支援者の就業率	%	65	目標	55	57
			実績	63	
支援女性の就業率	%	50	目標	30	35
			実績	47	

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

誰もが夢を持って働き、自立した生活を送ることができる雇用を創出した。求職者が生活する上で抱える多様な悩みをワンストップサービスで相談に応じるパーソナル・サポート・センターの運営や関係団体との連携強化、国と市の一体的実施などにより、就労支援対策を実施する。また、高校生等の若年者、女性、障がいのある方等をはじめ働く意欲のある方に対し就労支援を実施し、就業につなげる環境を整備した。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

＜進捗＞ 計画通り

求職者が生活する上で抱える多様な悩みの相談に応じたパーソナル・サポート・センターでは80人、国と市の一体的実施では274人、女性就労支援事業では96人、地域若者サポートステーションはままつでは126人、障害者就労支援センターでは32人を就業に結び付けている。また、延べ2,916人の高校生に対し職業意識の形成を支援するなど、それぞれの状況に応じた就労支援を計画どおり実施した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	雇用促進事業	○	○	○		127,390	99,090	3.3		2.0		
2	労働・雇用相談事業			○		3,235	1,835	0.2				
3	勤労者福利厚生事業					83,168	78,968	0.6				
4	勤労者福祉施設運営事業					77,482	71,182	0.9				
5	労働・雇用運営経費(一般諸経費のみ)					16,053	2,053	2.0				
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						307,328	253,128	7.0		2.0		

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 雇用促進事業

◇事業目的・事業対象

求職者、若年者、障がいのある方等へ就労に関する支援事業を実施し、雇用の促進を図る。
 【戦略項目No.11】「女性就労支援事業」女性求職者を1人でも多く就労に向わせることを目的とする。
 【戦略項目No.12】「就労支援のための総合センター機能の創設」全ての求職者に対する就労支援のワンフロア・ワンストップでのサービス提供の実現。(平成30年度予定)

◇事業の概要

・「就労支援事業」求職者全般に対する就労意欲向上の促進と若者の職業意識形成に向けた支援や最終的な職業自立へ導くための支援を行う。
 ・「家内労働促進事業」家内労働者の家庭経済の安定助長を図るため委託で実施する。
 ・「障害者雇用促進事業」障がい者の就労に関する相談と職場定着に必要な支援を委託で実施する。
 ・「就職面接会開催事業」ハローワーク浜松と協力し、若年者を対象とした就職面接会を開催する。
 ・「求職者応援事業」インターネット上に求人情報などを掲載するサイトを運営し事業所及び求職者を支援する。
 ・「求職者就労支援事業」求職者に対して個別件走型の就労支援を行うほか、無料職業紹介事業を実施する。
 【重点戦略項目No.11】「女性就労支援事業」女性求職者の個別ニーズを踏まえ、フルタイム希望者とパートタイム希望者に分けた2タイプのセミナーを実施するとともに、女性を積極採用している企業の見学会や就職面接会を開催し就労に結びつける。
 【重点戦略項目No.12】「就労支援のための総合センター機能の創設」全ての求職者に対する就労支援のワンフロア・ワンストップサービスの実現に向け検討する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和49年度	-	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	96,185	99,090
	決算	93,261	
	国・県支出		
	市債		
	その他	1,165	
	一般財源	92,096	99,090
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		22,700	28,300
人工	正規	2.5	3.3
	再任用(h31)		
	再任用(h26)	2.0	2.0
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
ハローワーク浜松有効求人倍率(年平均)				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
実績値	1.24				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
支援者の就業率(%)				I-2(1)ウ	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	55	57	60	60	65
実績値	63				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
支援女性の就業率(%)				I-2(1)ア	11
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	30	35	45	50	50
実績値	47				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
就労支援のための総合センター機能の創設					12
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	無料職業紹介事業の開始	総合センター機能構想の提案	創設		
実績値	無料職業紹介事業の開始				

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

「就労支援事業」求職者全般に対する就労意欲向上の促進と若者の職業意識形成に向けた支援や最終的な職業自立へ導くための支援を実施した。
 「家内労働促進事業」家内労働者の家庭経済の安定助長を図るため委託で実施した。
 「障害者雇用促進事業」障がい者の就労に関する相談と職場定着に必要な支援を委託で実施した。
 「就職面接会開催事業」ハローワーク浜松と協力し、若年者を対象とした就職面接会を開催した。
 「求職者応援事業」インターネット上に求人情報などを掲載するサイトを運営し事業所及び求職者を支援した。
 「求職者就労支援事業」求職者に対して個別伴走型の就労支援を行うほか、無料職業紹介事業を実施した。
 【重点戦略項目No.11】「女性就労支援事業」女性求職者の個別ニーズを踏まえ、フルタイム希望者とパートタイム希望者に分けた2タイプのセミナーを、実施するとともに女性を積極採用している企業の見学会や就職面接会を開催し就業につなげた。[決算2,780千円(うち前年度繰越2,780千円)]
 【重点戦略項目No.12】「就労支援のための総合センター機能の創設」全ての求職者に対する就労支援のワンストップ・ワンストップサービスの実現に向け検討した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

就労支援事業については、延べ2,916人人の高校生の職業意識形成、299人の若年無業者の職業的自立を支援した。
 家内労働促進事業については、2,538件の相談を受け、394人の登録があり447件の内職を斡旋した。
 障害者雇用促進事業については、障がい者等から1,942件の相談を受け、32人の就業を決定し、1,361件の職場定着支援を実施した。
 就職面接会開催事業については、60社が参加し、129人の求職者と面談を行った。
 求職者応援事業については、サイトに延べ1,313社の登録があり、述べ1,110件の求人情報を提供した。
 求職者就労支援事業については、3,830件の相談があり、80人の就業を決定した。
 女性就労支援事業については、セミナー8回、企業面接会2回、企業見学会1回を実施し、96人の就業を決定した。
 就労支援のための総合センター機能の創設について、拠点として位置付けを予定するパーソナル・サポート・センターにおいて、まず無料職業紹介を開始した。また、就労支援の総合センターの先進事例である京都ジョブパークの視察を行ったほか、ハローワーク浜松との協議と協力要請を複数回実施した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

次代の地域産業を担う人材及び労働力を確保するUIJターン就職支援事業を効果的に実施するため、企業、高校、大学等の実態調査を実施し情報の収集・分析を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

既存事業の再構築や新たにUIJターン就職支援に取り組む。

・事業の分類

大分類 細分類

平成28年度

(管理番号)
01 01 08 01 01701000 01(担当課)
産業総務課(責任者)
石岡 琢磨(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

補助シート (事業名) 雇用促進事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
11	女性就労支援事業 ・雇用形態別セミナー ・企業見学会 ・地域企業就職説明会	女性就労支援事業 ・雇用形態別セミナー ・企業見学会 ・地域企業就職説明会 ・企業における女性の 雇用環境整備	女性就労支援事業 ・雇用形態別セミナーと 地域企業就職説明会を 軸に、効果的な事業を 実施	女性就労支援事業 ・雇用形態別セミナーと 地域企業就職説明会を 軸に、効果的な事業を 実施
12	・パーソナル・サポート・センター での職業紹介事業開始 ・関係機関との調整 国への権限委譲の要請	・総合センター機能構想 の策定	・構想に基づく設置準備	創設

事業シート (事業名) 労働・雇用相談事業

◇事業目的・事業対象

解雇、賃金未払い、労働時間、労働契約など労働に関する相談窓口を開設し、問題解決に向けた相談支援を実施する。また、内職を希望する人の相談を受け、内職の斡旋・紹介を行い、働くことに制限がある人の経済的自立を支援する。

◇事業の概要

- ・「労働相談」土・日曜日(祝日・年末年始を除く)に社会保険労務士による電話及び面談での相談窓口を開設する。
- ・「内職相談」浜北区(毎週木曜日)、天竜区(毎週火曜日)で実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H15	-	一般会計	自治事務(その他)		-		○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	1,863	1,835
	決算	1,770	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	1,770	1,835
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		2,100	1,400
人工	正規	0.3	0.2
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
相談件数年計					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100	100		100
実績値	97				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
01 01 08 01 01701000

(担当課)
産業総務課

(責任者)
石岡 琢磨

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・「労働相談」土・日曜日(祝日・年末年始を除く)に社会保険労務士による電話及び面談での相談窓口を開設した。
・「内職相談」浜北区(毎週木曜日)、天竜区(毎週火曜日)で実施した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

社会保険労務士による労働相談を毎週土・日曜日に実施し、97件の相談を受けた。
浜北区内職相談では、毎週木曜日に220件の相談を受け、123件の内職を紹介した。
天竜区内職相談では、毎週火曜日に69件の相談を受け、17件の内職を紹介した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

労働相談事業は、国や県が実施していない土・日曜日に開催し、平日相談できない人等への相談を行っている。実績値は高くないが、利用者が存在し事業の意義・役割を考えると必要な事業である。
今年度は、遠鉄バスへの広告掲載や携帯しやすい名刺タイプのチラシを配布するなど新たな周知活動を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

労働相談は、悩みを抱え込んだ末の離職や疾患等になることを未然に防ぐ役割も果たしていると考えられ、相談することができる環境をに整える必要がある。誰にも相談できずに悩んでいる人が無い様に、広く市民に周知していく。また、近年問題となっているブラックバイトに陥らないために学生等への周知を図っていく。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 勤労者福利厚生事業

◇事業目的・事業対象

勤労者の生活安定や福利厚生を推進し、勤労者の福祉の向上を図る。

◇事業の概要

- ・「勤労者生活資金貸付事業」勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、生活資金の貸し付けを行う。
- ・「勤労者共済事業費助成事業」浜松市・湖西市勤労者共済会を支援し、中小企業勤労者の福利厚生事業を推進する。
- ・「勤労者福祉推進事業」勤労者の福祉の向上を図るため、各種事業を展開している団体と事業を共同開催する。
- ・「勤労者住宅建設資金等償還利子助成事業」勤労者の生活水準の向上と持家の促進を図るため、浜松市内に自ら居住する住宅を取得するために資金を借入れた勤労者を対象に利子補助金を交付する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和54年度	-	一般会計	自治事務(その他)		-		

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	78,353	78,968
	決算	76,386	
	国・県支出		
	市債		
	その他	40,000	40,000
	一般財源	36,386	38,968
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		7,000	4,200
人工	正規	1.0	0.6
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
浜松市勤労者共済会加入者数(年度末)				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	19,600	20,400	21,900		25,000
実績値	20,018				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
01 01 08 01 01701000

(担当課)
産業総務課

(責任者)
石岡 琢磨

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・「勤労者生活資金貸付事業」勤労者の生活の安定と福祉の向上を図るため、生活資金の貸し付けを行った。
・「勤労者共済事業費助成事業」浜松市・湖西市勤労者共済会を支援し、中小企業勤労者の福利厚生事業を推進した。
・「勤労者福祉推進事業」勤労者の福祉の向上を図るため、各種事業を展開している団体と事業を共同開催した。
・「勤労者住宅建設資金等償還利子助成事業」勤労者の生活水準の向上と持家の促進を図るため、浜松市内に自ら居住する住宅を取得するために資金を借入れた勤労者を対象に利子補助金を交付した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・勤労者生活資金貸付事業については、新たに8件の貸付を行い、経済的に支援が必要な勤労者生活安定に寄与した。
・勤労者共済事業費助成事業については、登録事業所数2,145社、会員数20,018人となり、目標の達成が進んでいる。
・勤労者福祉推進事業では、市と共催する労福協まつりに16,903人の参加者があり、市の事業PRに役立つことができた。
・勤労者住宅建設資金等償還利子助成事業については、新たに205件の申請があり、生活水準の向上と持家の促進を図った。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

勤労者共済事業の補助金を10%削減し法人の自立化を促進した。また、勤労者福祉推進事業については、浜松市労働者福祉協議会への補助金を廃止した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

勤労者の生活安定や福利厚生を推進し、勤労者の福祉の向上を図る。公益財団法人浜松市勤労福祉協会が実施する勤労者共済事業について、平成34年度補助金廃止を目指し、法人の自立化を図っていく。

・事業の分類

大分類

細分類

平成28年度

(管理番号)

01 01 08 01 01701000 03

(担当課)

産業総務課

(責任者)

石岡 琢磨

(作成日)

平成 28 年 7 月 1 日

行財政改革の取り組み (事業名) 勤労者福利厚生事業

◇取組概要

(公財) 浜松市勤労福祉協会の経営健全化に向けた、勤労者共済会の会員拡大や財務・組織強化への取り組みである自立化プランの進捗の確認と評価を行う。

◇行財政改革の視点 4 市民協働・官民連携の推進

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する□にチェック)

行政経営計画 取組番号 4001-11

取組事項名 (公財) 浜松市勤労福祉協会の経営健全化

個別計画等 計画名等 外郭団体コミットメント

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	計画値					
	実績値					
2	計画値					
	実績値					
3	計画値					
	実績値					
効果額(千円)						

◇行財政改革の評価

《年度末の進捗状況 進んでいる》

【平成27年度】登録事業所は2,145社となり、会員数が20,018人になった。目標値は、会員数19,600人であり、達成率は102%となった。平成28年度については、会員獲得に効果をあげた戦略会議やニーズの把握等に加えオリジナル性ある共催事業を企画し会員数20,400人を目指す。

事業シート (事業名) 勤労者福祉施設運営事業

◇事業目的・事業対象

勤労者や勤労団体の文化・知識・教養の普及の場として、また健康の増進・福祉の向上を目的とした勤労者福祉拠点施設の維持管理運営を行う。

◇事業の概要

・「勤労青少年ホーム運営事業」勤労青少年の交流の場及び文化・レクリエーション・スポーツの活動拠点として、ホームの管理運営とともに、各種講座の開催を指定管理者に委託する。
 ・「勤労会館運営事業」勤労者の文化の向上・知識の普及を目的に設置した施設の管理運営並びに自主事業を指定管理者に委託する。
 ・「浜北地域活動・研修センター運営事業」地域住民のコミュニティ活動や研修のための施設として運営を行う。
 ・「勤労者福祉施設整備事業」勤労福祉施設の修繕及び整備工事を行い、安全で安心、快適に利用できる施設環境を確保し市民サービスの向上を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
昭和39年度	-	一般会計	自治事務(その他)	勤労福祉施設設置条例	-		

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	73,759	71,182
	決算	71,699	
	国・県支出		
	市債		
	その他	12,324	4,920
	一般財源	59,375	66,262
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		14,000	6,300
人工	正規	2.0	0.9
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
利用者数(指定管理施設)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	171,000	173,000	177,000		189,000
実績値	197,978				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・「勤労青少年ホーム運営事業」勤労青少年の交流の場及び文化・レクリエーション・スポーツの活動拠点として、ホームの管理運営とともに、各種講座の開催を指定管理者に委託した。
 ・「勤労会館運営事業」勤労者の文化の向上・知識の普及を目的に設置した施設の管理運営並びに自主事業を指定管理者に委託した。
 ・「浜北地域活動・研修センター運営事業」地域住民のコミュニティ活動や研修のための施設として運営を行った。
 ・「勤労者福祉施設整備事業」勤労福祉施設の修繕及び整備工事を行い、安全で安心、快適に利用できる施設環境を確保し市民サービスの向上を図った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・勤労青少年ホーム運営事業については、新たな指定管理者の管理運営が行われ、勤労青少年の交流の場及び文化・レクリエーション・スポーツの拠点として109,898人の利用者があり前年度比123%となった。
 ・勤労会館運営事業については、指定管理者により管理運営がされ、勤労者等の文化の向上・知識の普及を目的に、88,080人の利用があり、前年度比107%となった。
 ・浜北地域活動・研修センター運営事業については、市直営施設として地域住民のコミュニティ活動や研修のための施設として、31,666人の利用があり、前年度比126%となった。
 ・勤労者福祉施設整備事業については、勤労青少年ホーム、勤労会館、浜北地域活動・研修センター、浜松家内労働福祉センター、旧南図書館分室の5施設の改修工事や修繕工事を実施した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

施設の老朽化に伴い、修繕や改修工事が必要な箇所が散見される。限られた予算の中で安心・安全な施設整備を行うため、法的に不備となる箇所や危険な箇所を優先し工事を実施している。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

施設の老朽化が進み改修工事が必要となってくるが、安心・安全に施設を利用できるよう必要な改修工事を進め、勤労者の福祉の向上に寄与する。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 労働・雇用運営経費(一般諸経費のみ)

◇事業目的・事業対象

労働行政推進のための一般諸経費を担う。

◇事業の概要

労働・雇用対策のための事務的経費や労働行政事務遂行のための必要経費について計上し、労働行政の推進を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
		一般会計			—		

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	1,818	2,053
	決算	1,528	
	国・県支出		
	市債		
	その他		740
	一般財源	1,528	1,313
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		8,400	14,000
人工	正規	1.2	2.0
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
01 01 08 01 01701000

(担当課)
産業総務課

(責任者)
石岡 琢磨

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

労働・雇用対策のための事務的経費や労働行政事務遂行のための必要経費について計上し、労働行政の推進を図った。

・事業の成果と課題

指標の達成度

旅費、需用費、役務費等について、計画通り執行した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

労働行政全般にかかる経費をまとめ、効率的に予算を執行した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

労働行政全般にかかる経費をまとめ、効果的に事業を実施する。

・事業の分類

大分類

細分類